

# 本棚

後沢 昭範



「地方消滅 2」

人口戦略会議 編著

中央公論新社、2024年11月発行、244ページ、  
920円

## ●本格的な人口減少時代の到来

いよいよ、日本は本格的な“人口減少時代”に突入しました。総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減り始め、2025年は1億2,336万人と既に▲472万人です。この間、単純平均すれば▲30万人/年程ですが、初め緩やか次第に加速調。直近の1年間では▲61万人。これには外国人33万人の増加分も含まれているので、日本人に限れば▲94万人。大雑把ですが「毎年100万人の日本人が減る時代」になったと言えます。しかも、この先も加速しそうです。（※「人口推計:2025年7月1日現在（確定値）」総務省統計局）

それもそのはず、肝心の出生数が加速度的に減り、対する死亡数は加速度的に増えているのです。その推移を見ると、出生は1974年203万人⇒2015年101万人⇒2024年69万人と、かつての年間200万人出生時代の1/3に。一方、死亡は1974年71万人⇒2003年101万人⇒2024年161万人と、長らく年間70～80万人程度だったものが2倍強に。何れもペースは上がっています。このまま行けば、どうなるか、おおよその察しが付くというものです。

（※「2024年人口動態統計（確定値）」厚労省）

## ●このまま行けば人口半減！

現に、「日本の将来推計人口2023版」（国立社会保障・人口問題研究所（社人研））によれば、2020年を起点とした推計ですが、総人口はこの先も減り続

け、50年後の2070年には8,700万人と7割に減、高齢化率はおよそ4割に増。更に、「人口ビジョン2100」（人口戦略会議2024年）では、2100年には6,300万人に半減する可能性さえ示しています。

極端な数字に“まさか!?”と言いたくなりますが、現在の基調を前提に計算すれば、単純な算数問題として、結果は明らかです。こうなるのは随分前から分かっていたはずですが、とうとう此处まで来てしまいました。出生数の減少は1970年代半ばから、少し遅れて、死亡数の増加は1980年台から始まっていたのですが、その後30年近くは、まだ出生数が死亡数を上回る～拮抗していたため、差引、ペースを落としながらも総人口は微増～平衡を保っていました。言わば、人口減少への不可逆的変化がマスクングされていたのです。

医療の進歩や生活水準の向上等によって長寿化して来た高齢者も次々と卒業の域に達し、一方で、それを補う赤ちゃんの出生は、社会・経済状態や家族観・価値観の変化等々によって減り“全然足りない”ということです。「少子高齢化」はお馴染みの言葉ですが、今や団塊の世代も後期高齢者入りし、「多死社会」なる不穏な言葉さえ聞こえて来ます。

「人口転換理論」では、人口動態は社会経済の発展に伴い、〔多産多死〕⇒〔多産少死〕⇒〔少産少死〕を辿り、やがて安定すると言われます。日本は第3段階のはずですが、現状は〔少産多死〕。どのレベルで下げ止まることが出来るのか、気懸かりなところ です。

### ●既に現実、深刻化する影響

少子高齢化の影響は、社会、経済、生活環境等々、あらゆる場面で人手不足・人不足として現れています。

例えば、産業界では、アンケート調査ですが、正社員不足を感じる企業が5割強、非正社員についても3割となっています。更に、職種別に見ると、正社員では、建設、情報サービス、運輸・倉庫、メンテナンス・警備・検査等が、非正社員では、旅館・ホテル、人材派遣・紹介、各種商品小売、飲食店等が“人手不足感”を特に強く感じています。黒字なのに「人手不足倒産」などという言葉も耳にします。

(※「人手不足に対する企業の動向調査」帝国データバンク2025年10月)

また、身近な実生活でも、合理化という側面もありますが、バスの間引運行、スーパーのセルフレジ、各種窓口業務の統合やオンライン化、小中学校

の統合、高校や大学の定員割れ。特に地方では、住民・利用者の減少で各種事業の採算割れ・撤退・店仕舞い、はたまた熊騒動など山の獣の人里徘徊等々、あらゆる場面で人不足・人手不足を実感します。

更に、視野を広げ、総人口が減り、構成も若年齢層は減少・高齢者は増加となれば、先ず、内需は縮小、機械化・省力化等でカバーしきれなければ生産力も低下し、経済規模は縮小します。また、支える側の減少・支えられる側の増加で、今や国家予算の1/3を占める社会保障制度の維持も厳しいものとなるでしょう。幅広い意味での国力の低下は免れ得ません。

少子高齢化と人口減少は、国の命運を左右する大きな問題です。その影響は、世代を超えて国民全体に及びます。これから育つ子供にも、いま働き盛りの成人にも、老い行く高齢者にも、それぞれの段階を追って覆い被さって来ることになります。

更に、視点を切り替え、少子高齢化・人口減少を地域つまり自治体単位で見ると、その存続に関わる深刻な姿が浮かび上がって来ます。自治体によっては、地域社会として成立し得ない零細規模になってしまうのです。正に“地方消滅！”です。この辺りに焦点を当てたリアルでシビアな1冊があります。“我が町がどうなるのか…”が見えて来ます。

## ●本書は

前置きが長くなりましたが、何とも刺激的なタイトルです。本書は、2014年に日本創成会議から発表されて各界に衝撃を与えた『消滅可能性都市全896自治体リスト』（通称「増田レポート」）から10年を経て、検証と見直しを加え、再度提言する、言わば“第2弾”です。

副題を「加速する少子化と新たな人口ビジョン」とし、表紙の帯には“最新データが明らかにする人口減少と地方創生”…。2部構成で、序章「消滅可能性都市896の衝撃」、I部：消滅自治体 最新データ篇 [1.地方自治体「持続可能性」分析レポート、2.全国1729自治体リストから見た地域の特性、3.人口減を止められなかった10年]、II部：2100年への提言篇 [4.緊急提言「人口ビジョン2100」、5.人口減少、どう読み解くか、6.今が未来を選択できるラストチャンス]、全国1729自治体の9分類から成ります。

編著は「人口戦略会議」。人口減少の危機的状況への本格的な対策を求め、2023年7月に発足した組織です。経済人や研究者等で構成され、議長は三村

日本製鉄名誉会長、副議長は10年前に『消滅可能性都市全896自治体リスト』を取りまとめた増田日本郵政社長です。

同会議は2024年1月、“2100年の日本の総人口を8,000万人の水準で安定させること”を目標に『人口ビジョン2100』をまとめ、公表しました。現状を分析し、このまま行ったら将来人口がどうなるかを示した上で、人口減少のスピードを緩める「定常化戦略」と、少ない人口規模でも社会機能を維持する「強靱化戦略」を提言しました。急がないと“間に合わなくなる”とし、内閣には、司令塔の設置を迫り、国民には、この問題を“他人事ではなく、自分事として捉えること”を求めています。

同会議は2025年10月に解散しましたが、本書は、この分析・提言の普及版とも言えるものです。自治体の首長は元より、社会に衝撃を与えた10年前の予測、更に今回の予測。具体的にどの様な手法で分析・予測し、どの様な結果になったのか、見てみましょう。

## ● 10年前の予測：消滅可能性自治体896 ●

まずは2014年に発表された「増田レポート」ですが、2010年を起点とし、30年後の2040年に予測される姿から、自治体別の“消滅可能性”を判定したものです。その予測方法は…、

①まず、基本となる人口再生力の指標を〔若年女性人口（20～39歳）〕にセットし、2012年当時の出生率（全国ベースでは1.41）がずっと続くと仮定して試算します。一般的に、人口動態の予測は、15～49歳の女性を対象にした合計特殊出生率で行われますが、出生の95%は20～39歳の若年女性に依るので、鍵は若年女性人口です。⇒30年後に、若年女性人口が5割以下に減少する自治体は373、その内、総人口が1万人を切る自治体は243です。

②更に、大都市への人口流出が収束しないと仮定し、当時のそれぞれの〔移動率〕で調整します。すると、“若年女性人口が5割以下に減少する自治体は896”と急増し、総人口が1万人を切る自治体も523に増えました。かなりの若い女性が都会へ出たまま、地方への影響の大きさが分かります。この896が「消滅可能性自治体」として公表されたものです。若年女性人口が30年間で5割以上のスピードで急減する地域では、人口が70年後には2割に、100年後には1割程度に減ってしまう計算になります。

この分析に基づき、“少子化”と“地方衰退”を食い止めるには、「希望出

生率1.8の実現」と「東京一極集中への歯止め<sup>かなめ</sup>」を要とし、①ストップ少子化戦略、②地方元気戦略、③女性・人材活躍戦略等を提言し、政府や地方自治体から種々の対策が打ち出されました。

しかし、10年後～現状は…。 “人口減少”に歯止めが掛からず、2024年の出生数は68.6万人、合計特殊出生率は1.15と、前より悪化しています。“東京への人口流出”も、新型コロナ終息後は再び加速しています。そこで今回の見直し&緊急提言“第2弾”です。

### ● 今回の予測：消滅可能性自治体744

今回は、起点を2020年に更新した上で、30年後（2050年）迄に“若年女性人口が50%以上減少する自治体”を「消滅可能性自治体」とするのは前回と同じですが、人口の「自然減対策」（出生率の向上）と「社会減対策」（人口流出の是正）の両面から分析しています。

つまり、「封鎖人口（自治体間の人口移動が無いと仮定し、出生と死亡だけによる人口変化を推計）」と、「移動仮定（移動が一定程度続くと仮定し、人口変化を推計）」を比較する事によって、“若年女性が人口動態へ与える影響の構造的要因”を“見える化”します。

具体的には、「封鎖人口」と「移動仮定」の下での人口減少率（30年後の推定値）をそれぞれ3段階（20%未満・20～50%・50%以上）に分けて組み合わせた3×3=9分類に各自自治体を当てはめ、人口減少の深刻度と要因（低い出生率・減らない流出）が分かる様に示し、自治体に対して今後の対応を促すものです。

分析の結果、前回から10年経っても少子化の基調は変わっていませんが、消滅可能性自治体は744で、前回の896より若干の改善が見られます。もっとも、この間、外国人の増加も寄与しています。若年女性の減少率で見ると、改善したのは362、悪化したのは283です。

### ● 見えて来る典型3パターン

大括りすると典型的な3つのパターンが浮かび上がって来ます。

- ①〔自立持続可能性自治体〕…65（4%）、若年女性人口の減少率が、移動仮定・封鎖人口とも20%未満。緩やかに減りつつも、自立的な人口の持続が可能と考えられる。

- ②〔ブラックホール型自治体〕…25（1%）、若年女性人口の減少率が、移動仮定では50%未満ですが、封鎖人口では50%を超える。つまり、他地域からの若者吸収で人口を維持している。特定の大都市が該当し、出生率は特に低い。
- ③〔消滅可能性自治体〕…744（43%）、前回同様、移動仮定で50%以上の減。何れ存続が困難になる可能性がある。地方の小規模自治体に多く、中でも深刻なのは、封鎖人口でも減少率が50%以上の自治体23（1.3%）。減少率80%超の自治体が20（1.2%）ある。
- ④〔その他自治体〕…895（52%）、上記以外の自治体。何れも、程度の差はあるが、若年女性人口は減少している。

…とすることで、全般的に見れば、人口規模の大きい自治体（大都市）は自然減対策（出生率の向上）が必要。一方、圧倒的に多数を占める人口規模の小さい地方の自治体は、社会減対策（流出の引き留め・呼び込み）と自然減対策の両方が必要ということになります。若者が溢れ活力ある大都市も、人口の確保は他の地域次第で、構造的には歪で脆弱の様です。

### ●地方ブロックで異なる傾向

- 更に、地方ブロック別に〔消滅可能性自治体〕の数と率、及び傾向を見ると、
- ・北海道…117（65%）、大半の自治体は人口流出が激しく、社会減対策が急務。
  - ・東北…165（77%）、数も率も最多。社会減・自然減の両対策が必要。
  - ・関東…91（29%）、ブラックホール型が東京を中心に12存在し、自然減対策が必要。
  - ・中部…109（34%）、厳しい中でも、自立持続可能性が12存在。
  - ・近畿…93（41%）、ブラックホール型が2存在し、自然減対策が必要。
  - ・中国四国…93（46%）、前回から改善した自治体が多い。特に島根は僅か4（21%）に減。
  - ・九州沖縄…76（28%）、数も率も最少。自立持続可能性が34（12%）。沖縄は消滅可能性が0。

並べると、俯瞰的には東高西低の傾向が見えて来ます。各自治体についても、規模や地域によって人口動態の違いがハッキリして来ます。それに対応して、人口の自然減対策と社会減対策を組み合わせる必要があります。

言うべくして難題ですが。

### ● 変わらない人口減少の流れ

10年前と比べ、消滅可能性自治体が896→744に減っていること、少数ながら自立持続可能性自治体では積極的な子育て支援や地元企業による若年雇用の好影響が見られること等、一部の自治体では施策や取組の効果が現れています。しかし大きな流れとしては、東京の一極集中は止まらず、出生率は低いままで、地方の若者を吸収し続けています。片や、圧倒的多数の地方では、若者の流出が止まりません。基本となる合計特殊出生率も最低記録を更新し続け、殆どの自治体では自然減と社会減がダブルで続いています。

かくして政策意図に反し、日本全体の人口減少ペースは減速どころか加速しており、かつて掲げた“1億人死守！”も、今となっては手遅れです。今回の『緊急提言』では、2100年に何とか“8,000万人確保！”を掲げますが、これとても容易ではありません。前述の「社人研」による「長期参考推計（出生中位・死亡中位）」では、流れに任せれば2100年に“6,300万人”で、外国人を除くと6,000万人を割り込むとされ、現実には、これをすら上回るペースで減っています。現状1.15の合計特殊出生率が回復に向かっても、それが2.1になった時点でようやく下げ止まるというもので、それ迄は減り続けます。人口対策は、効果が出る迄にえらく時間が掛かるのです。

### ● 求められる幅広い施策と意識の共有

少子化の流れを変えるには、先ず、若者が希望を持って結婚出来、女性が安心して生み・育て・働き易い社会的・経済的環境を整える必要があります。今回の『緊急提言』では、2100年を目途に人口の減少スピードを緩和させて最終的に8,000万人で安定させる「定常化戦略（若年世代の所得向上と雇用の改善、子育て支援、住宅・通勤・教育費等々）」、経済社会システムを人口の変化に適合させて多様性と成長力に富んだ社会を構築する「強靱化戦略（生産性向上と人への投資）」が掲げられています。

これらの視点と内容は結構なのですが、肝心なのは、この多岐に亘る盛り沢山の提言内容が、国レベル・自治体レベルの施策として、また、地域の取組として、着実に実行されるか、意識も含めて変わることが出来るのか、に掛かっています。

要は出生率の向上ですが、かつての時代の国策“産めよ・殖やせよ”への忌避感もあってか、政策としての議論は、“個人の価値観の領域である”を理由に、正面からの議論や取組を避けて来たきらいがあります。しかし、止めどもない人口減少の影響は、何れ、如何なる価値観を持った人にも降りかかり、やがて社会全体の持続機能を崩します。社会保障制度などはその典型でしょう。如何なる生き方をした人も、最後は次の世代に支えて貰わざるを得ません。社会の仕組みは、“次の世代に引き継がれること”を前提として成り立っています。世代を超えた意識の共有が何よりも求められます。

ところで、我が町・我がふる里の30年後、このまま行ったらどうなるのか。気になる方は、是非、本書の巻末リストをご覧ください。

因みに、私事ですが、自分が住む東京近郊のM市〔若年女性▲12%・総人口43万→42万人〕、遠く離れた父祖の地T町〔若年女性▲25%・総人口1.3万→1.0万人〕、かつて親戚が居た山間のT村〔若年女性▲68%・総人口1千人→4百人〕です。記憶に残る、田舎町なりの商店街の賑わいや由緒ある村祭の盛上がり。ノスタルジアに終わらせたくないものですが…。